

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社佐藤渡辺  
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊忠泰  
 (氏名) 金井義治  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3453-7351  
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,450	△9.9	221	△73.3	138	△81.4	54	△91.1
22年3月期	36,035	△13.8	830	71.6	744	84.8	619	83.6

(注) 包括利益 23年3月期 12百万円 (△98.1%) 22年3月期 648百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.44	—	1.0	0.5	0.7
22年3月期	38.84	—	11.3	2.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,343	5,812	22.8	361.60
22年3月期	28,766	5,823	20.1	363.11

(参考) 自己資本 23年3月期 5,770百万円 22年3月期 5,794百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△306	△185	△705	2,857
22年3月期	1,946	△345	△666	3,983

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	39	6.4	0.7
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	23	43.6	0.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		9.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	8.0	△390	—	△430	—	△350	—	△21.93
通期	34,000	4.8	420	89.5	400	188.2	250	355.1	15.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,978,500 株	22年3月期	15,978,500 株
23年3月期	20,155 株	22年3月期	19,925 株
23年3月期	15,958,487 株	22年3月期	15,958,575 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,243	△10.7	253	△69.6	160	△77.8	56	△90.6
22年3月期	34,968	△14.0	831	74.6	726	104.5	597	103.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.52	—
22年3月期	37.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	24,746		5,638		22.8		353.30	
22年3月期	28,068		5,644		20.1		353.68	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,638百万円 22年3月期 5,644百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	3.4	△450	—	△380	—	△23.81
通期	32,000	2.4	300	86.4	150	166.7	9.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2 . 企業集団の状況 .....	5
3 . 経営方針 .....	6
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	6
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	6
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	6
4 . 連結財務諸表 .....	7
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	7
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
( 連結包括利益計算書関係 ) .....	22
( セグメント情報等 ) .....	23
( 1株当たり情報 ) .....	24
( 重要な後発事象 ) .....	25
5 . 個別財務諸表 .....	26
( 1 ) 貸借対照表 .....	26
( 2 ) 損益計算書 .....	29
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	31
6 . その他 .....	33
( 1 ) 役員の変動 .....	33
( 2 ) 部門別・売上高・繰越高明細 ( 参考 ) .....	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等の新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費は低調に推移しているほか、円高の進行や原油の高騰などから、景気回復への動きは足踏み状態となりました。また、3月に発生した東日本大震災による被害は甚大であり、わが国経済は大変厳しい局面を迎え、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資等は緩やかな回復基調にあるものの、公共投資は引き続き低水準で推移していることから、依然として熾烈な受注競争が繰り広げられ、厳しい事業環境にありました。

当社グループではこのような状況下において、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、316億9千万円と前年同期比17.3%減、売上高は、324億5千万円と前年同期比9.9%減となりました。利益につきましては、管理費等経営コストの削減に努めましたものの、熾烈な競争による低価格受注や原材料価格の高騰などによるコストアップ要因の影響が大きく、経常利益は1億3千8百万円と前年同期比81.4%減となり、当期純利益は5千4百万円と前年同期比91.1%減となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 富岡～坂城間舗装補修工事	長野県
西日本高速道路株式会社	大分自動車道 久留米管内舗装補修工事	福岡県
国土交通省中部地方整備局	平成22年度 23号舞出舗装工事	三重県
国土交通省関東地方整備局	上細井地区舗装工事	群馬県
国土交通省関東地方整備局	国道357号千葉地区改良(その1)工事	千葉県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 富谷地区舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道 千葉管内舗装補修工事	千葉県
国土交通省東北地方整備局	青森西地区道路改良舗装工事	青森県
国土交通省中部地方整備局	平成21年度 23号豊橋B P豊川橋南舗装工事	愛知県
国土交通省関東地方整備局	H21圏央道川島地区道路舗装その他工事	埼玉県

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災によるわが国の被害は極めて深刻であり、原油価格の高騰などもあいまって、先行きはまったく不透明であります。

道路建設業界におきましては、公共・民間工事ともに、被災地における復興に向けた工事が進められる一方、その他の工事は計画の見直しや延期といったことが予想されるため、予断を許さない状況であると考えております。

当社グループといたしましては、積極的に被災地における復興工事に携わると共に、受注量確保を最重要課題として既存顧客との関係強化や新規顧客の拡充に努めてまいります。また、品質重視の施工管理や確実な工程管理の強化を図るとともに、経営コストの一層の削減に努め財務体質の強化に取り組んでまいります。

通期（平成24年3月期）の業績につきましては、売上高340億円、営業利益4億2千万円、経常利益4億円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、253億4千3百万円（前連結会計年度比34億2千2百万円減、11.9%減）、流動資産は159億8千5百万円（同32億2千5百万円減、16.8%減）、固定資産は93億5千3百万円（同1億9千2百万円減、2.0%減）となりました。

流動資産合計につきましては、売上高の減少に伴い現金預金が11億2千5百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が18億4千9百万円減少、また、手持工事高の減少に伴い未成工事支出金が3億5千3百万円減少となりました。

当連結会計年度の負債合計は、195億3千万円（前連結会計年度比34億1千1百万円減、14.9%減）、流動負債は148億2千1百万円（同32億7千2百万円減、18.1%減）、固定負債は47億9百万円（同1億3千9百万円減、2.9%減）となりました。主な要因は、短期借入金が6億1百万円減少、売上高の減少に伴う支払手形・工事未払金等が20億6千万円の減少、手持工事高の減少に伴う未成工事受入金が3億9千1百万円の減少であります。

当連結会計年度の純資産合計は、58億1千2百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、3億6百万円（前連結会計年度は19億4千6百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、1億8千5百万円（前連結会計年度は3億4千5百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、7億5百万円（前連結会計年度は6億6千6百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	14.5	15.5	17.4	20.1	22.8
時価ベースの自己資本比率	6.6	5.1	2.8	4.4	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率			4.1	3.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ			10.3	12.2	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配については、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

これらの方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり1.5円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、現在のところ1株あたり1.5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の建設事業ならびに製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 舗装、土木事業

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設㈱、創誠、㈱弘永舗道もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

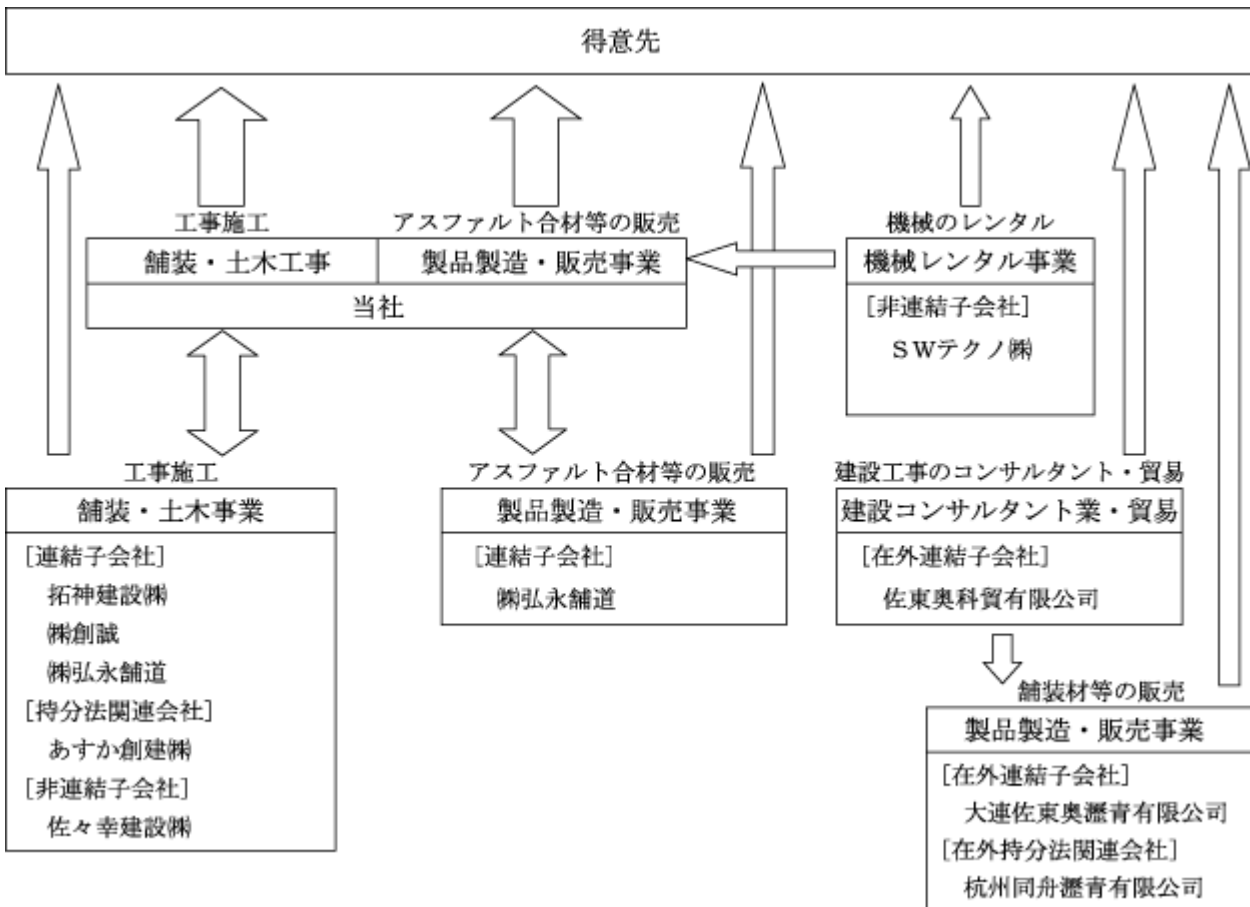
(2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の㈱弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設㈱、㈱創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のSWテクノ㈱は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外連結子会社の大連佐東奥瀝青有限公司及び在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

(3) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、常に自然を考え、人のことを思い、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待に的確に応えることを基本に、建設事業、アスファルト合材製造販売事業等などを通じて、社会の発展に貢献するとともに企業の安定成長に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、施工管理体制の改善と管理部門のコスト削減を図り、収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を喫緊の課題としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に変動する世界経済のなか、建設業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定しております。経営資源を有効に利用し、環境に左右されない安定的な収益の確保による経営基盤の強化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、このような状況の下でも「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努める。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,983,131	2,857,288
受取手形・完成工事未収入金等	13,204,859	11,355,119
未成工事支出金	1,544,641	1,190,788
その他のたな卸資産	283,317	289,438
繰延税金資産	114,462	115,035
その他	210,400	254,680
貸倒引当金	129,528	76,819
流動資産合計	19,211,284	15,985,530
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	6,011,530	6,006,440
機械、運搬具及び工具器具備品	8,283,336	8,362,051
土地	5,959,179	5,956,165
建設仮勘定	12,600	12,600
その他	29,086	35,296
減価償却累計額	12,077,534	12,254,886
有形固定資産合計	8,218,198	8,117,667
無形固定資産	88,001	65,505
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	840,120	843,956
長期貸付金	101,968	96,102
破産更生債権等	336,452	354,297
繰延税金資産	5,213	7,572
その他	301,754	207,003
貸倒引当金	346,254	338,977
投資その他の資産合計	1,239,255	1,169,953
<b>固定資産合計</b>	9,545,455	9,353,126
繰延資産		
社債発行費	9,463	5,069
繰延資産合計	9,463	5,069
<b>資産合計</b>	28,766,203	25,343,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,856,502	7,795,967
短期借入金	5,463,560	4,862,360
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	332,076	368,776
未払法人税等	64,005	57,305
未成工事受入金	1,504,999	1,113,296
賞与引当金	220,600	105,600
修繕引当金	-	7,032
完成工事補償引当金	15,156	16,028
工事損失引当金	246,756	100,100
その他	290,271	294,744
流動負債合計	18,093,928	14,821,209
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	485,652	492,626
繰延税金負債	88,560	75,078
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,755,926	2,712,606
その他	98,213	108,854
固定負債合計	4,848,795	4,709,606
負債合計	22,942,723	19,530,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,680,703	1,709,762
自己株式	3,592	3,609
株主資本合計	4,298,214	4,327,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,391	57,664
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	2,028	28,572
その他の包括利益累計額合計	1,496,559	1,443,231
少数株主持分	28,706	42,422
純資産合計	5,823,480	5,812,910
負債純資産合計	28,766,203	25,343,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	36,035,131	32,450,960
売上原価	33,311,740	30,368,159
売上総利益	2,723,391	2,082,801
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	914,889	864,167
貸倒引当金繰入額	26,255	50,871
賞与引当金繰入額	59,394	28,626
退職給付引当金繰入額	65,863	59,401
減価償却費	37,073	36,636
その他	789,303	821,478
販売費及び一般管理費合計	1,892,778	1,861,182
営業利益	830,612	221,619
営業外収益		
受取利息	8,805	8,312
受取配当金	12,038	13,006
株式割当益	-	9,381
保険関連収入	10,213	-
持分法による投資利益	29,150	13,310
その他	22,275	27,697
営業外収益合計	82,483	71,708
営業外費用		
支払利息	154,499	136,476
その他	13,689	18,044
営業外費用合計	168,188	154,521
経常利益	744,907	138,806
特別利益		
固定資産売却益	752	6,621
特別利益合計	752	6,621
特別損失		
固定資産売却損	100	-
固定資産除却損	18,200	1,380
減損損失	42,450	3,013
災害による損失	-	30,927
割増退職金	12,968	-
貸倒引当金繰入額	18,545	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,372
その他	-	2,960
特別損失合計	92,264	47,654
税金等調整前当期純利益	653,395	97,773
法人税、住民税及び事業税	46,644	47,461
法人税等調整額	15,527	3,356
法人税等合計	31,116	44,105
少数株主損益調整前当期純利益	-	53,668
少数株主利益	2,479	1,268
当期純利益	619,799	54,936

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	53,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22,540
為替換算調整勘定	-	10,392
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,529
その他の包括利益合計	-	2 41,462
包括利益	-	1 12,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,057
少数株主に係る包括利益	-	2,850

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,084,841	1,680,703
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,896
当期純利益	619,799	54,936
連結範囲の変動	-	8,761
持分法の適用範囲の変動	-	5,256
当期変動額合計	595,861	29,058
当期末残高	1,680,703	1,709,762
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,592	3,592
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	3,592	3,609
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,702,352	4,298,214
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,896
当期純利益	619,799	54,936
自己株式の取得	-	16
連結範囲の変動	-	8,761
持分法の適用範囲の変動	-	5,256
当期変動額合計	595,861	29,042
当期末残高	4,298,214	4,327,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,147	80,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,244	22,727
当期変動額合計	26,244	22,727
当期末残高	80,391	57,664
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,394	2,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	30,600
当期変動額合計	366	30,600
当期末残高	2,028	28,572
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,470,681	1,496,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,877	53,328
当期変動額合計	25,877	53,328
当期末残高	1,496,559	1,443,231
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	26,227	28,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,479	13,715
当期変動額合計	2,479	13,715
当期末残高	28,706	42,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,199,261	5,823,480
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	23,937	39,896
当期純利益	619,799	54,936
自己株式の取得	-	16
連結範囲の変動	-	8,761
持分法の適用範囲の変動	-	5,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,357	39,612
<b>当期変動額合計</b>	<b>624,218</b>	<b>10,570</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,823,480</b>	<b>5,812,910</b>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	653,395	97,773
減価償却費	319,972	326,169
減損損失	42,450	3,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	125,073	59,985
その他の引当金の増減額(は減少)	301,370	297,071
受取利息及び受取配当金	20,844	21,319
支払利息	154,499	136,476
持分法による投資損益(は益)	29,150	13,310
その他の営業外損益(は益)	19,597	18,423
有形固定資産売却損益(は益)	652	6,621
有形固定資産除却損	18,200	1,380
その他の特別損益(は益)	12,968	43,260
売上債権の増減額(は増加)	393,197	1,449,892
たな卸資産の増減額(は増加)	1,303,666	354,993
仕入債務の増減額(は減少)	548,148	2,101,432
未払消費税等の増減額(は減少)	388,986	18,109
小計	2,067,268	123,313
利息及び配当金の受取額	20,846	21,320
利息の支払額	159,125	131,047
法人税等の支払額	46,082	52,729
その他	63,521	20,571
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,946,428</b>	<b>306,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	314,440	195,669
有形固定資産の売却による収入	8,300	10,161
無形固定資産の取得による支出	29,402	1,130
投資有価証券の取得による支出	-	4,400
投資有価証券の売却による収入	389	-
貸付けによる支出	97,255	77,511
貸付金の回収による収入	112,637	78,630
少数株主からの子会社出資金取得による支出	-	13,822
その他	26,003	18,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>345,774</b>	<b>185,059</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000	600,000
長期借入れによる収入	518,000	420,000
長期借入金の返済による支出	305,944	376,326
リース債務の返済による支出	5,252	8,958
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	23,585	39,401
その他	-	616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>666,781</b>	<b>705,302</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	14,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	934,395	1,211,165
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,736	3,983,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,983,131	2,857,288



- ( 5 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 拓神建設㈱、㈱創誠、㈱弘永舗道、佐東奥科貿有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設㈱、S Wテクノ㈱、大連佐東奥瀝青有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 拓神建設㈱、㈱創誠、㈱弘永舗道、佐東奥科貿有限公司、大連佐東奥瀝青有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった大連佐東奥瀝青有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設㈱、S Wテクノ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社 会社名 あすか創建㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設㈱、S Wテクノ㈱、大連佐東奥瀝青有限公司)及び関連会社(東舗工業㈱、㈱サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司、チューリップアスコン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 2社 会社名 あすか創建㈱ 杭州同舟瀝青有限公司 前連結会計年度において持分法を適用していない関係会社であった杭州同舟奥瀝青有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設㈱、S Wテクノ㈱)及び関連会社(東舗工業㈱、㈱サルビアアスコン、チューリップアスコン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表文)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司及び大連佐東奥瀝青有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                      たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法に基づく原価法                      販売用不動産                      個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      材料貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      有形固定資産(リース資産を除く).....定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      無形固定資産(リース資産を除く).....定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      未成工事支出金                      同左                      販売用不動産                      同左                      材料貯蔵品                      同左                      有形固定資産(リース資産を除く).....定率法                      同左                      無形固定資産(リース資産を除く).....定額法                      同左                      リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 社債償還期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事については、工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上高は2,665,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53,924千円増加しております。</p>	同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ101千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,473千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、9,834千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険関連収入」(当連結会計年度は6,573千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## ( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	645,677千円
	少数株主に係る包括利益	2,479千円
	計	648,156千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他の有価証券評価差額金	25,852千円
	為替換算調整勘定	366千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	391千円
	計	25,877千円



(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,879,014	建設事業

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	363.11円	1株当たり純資産額	361.60円
1株当たり当期純利益金額	38.84円	1株当たり当期純利益金額	3.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,823,480	5,812,910
普通株式に係る純資産額(千円)	5,794,773	5,770,487
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	28,706	42,422
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	19	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,958	15,958

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	619,799	54,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,799	54,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,757,507	2,537,419
受取手形	1,768,869	1,709,611
完成工事未収入金	9,674,251	8,352,689
売掛金	1,538,953	1,167,778
未成工事支出金	1,432,661	1,159,808
販売用不動産	9,130	9,130
材料貯蔵品	270,483	248,866
短期貸付金	1,260	4,260
未収消費税等	7,471	38,244
前払費用	82,755	71,623
繰延税金資産	113,120	113,120
従業員に対する短期貸付金	44,842	46,257
その他	75,791	92,903
貸倒引当金	124,932	75,603
流動資産合計	18,652,165	15,476,107
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,516,558	4,510,309
減価償却累計額	3,288,928	3,352,238
建物(純額)	1,227,629	1,158,071
構築物	1,448,779	1,449,587
減価償却累計額	1,183,697	1,207,009
構築物(純額)	265,081	242,578
機械及び装置	7,562,114	7,605,546
減価償却累計額	6,892,314	6,968,034
機械及び装置(純額)	669,799	637,512
車両運搬具	4,400	4,400
減価償却累計額	4,180	4,180
車両運搬具(純額)	220	220
工具、器具及び備品	582,691	592,978
減価償却累計額	545,443	545,559
工具、器具及び備品(純額)	37,248	47,419
土地	5,873,145	5,870,131
リース資産	11,289	17,499
減価償却累計額	2,334	7,006
リース資産(純額)	8,955	10,493
建設仮勘定	12,600	12,600
有形固定資産合計	8,094,680	7,979,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,582	16,271
電話加入権	31,556	31,556
施設利用権	811	591
特許実施権	32,333	12,666
その他	-	3,528
<b>無形固定資産合計</b>	<b>87,283</b>	<b>64,613</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	540,345	518,526
関係会社株式	307,517	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	212,644	263,329
関係会社長期貸付金	11,760	10,500
従業員に対する長期貸付金	88,159	83,614
破産更生債権等	322,135	331,914
その他	153,979	126,214
貸倒引当金	333,278	321,348
投資損失引当金	82,700	102,400
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,224,673</b>	<b>1,221,977</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,406,636</b>	<b>9,265,617</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	9,463	5,069
<b>繰延資産合計</b>	<b>9,463</b>	<b>5,069</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,068,266</b>	<b>24,746,795</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,499,306	4,183,315
工事未払金	5,031,789	3,325,466
短期借入金	5,450,000	4,850,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	310,000	343,360
リース債務	2,731	7,859
未払金	116,742	124,421
未払費用	71,419	65,763
未払法人税等	62,027	54,094
未成工事受入金	1,451,910	1,097,351
預り金	51,956	42,824
賞与引当金	217,400	104,000
完成工事補償引当金	14,300	15,100
工事損失引当金	238,300	100,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
修繕引当金	-	7,032
設備関係支払手形	27,524	38,141
流動負債合計	17,645,409	14,458,830
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	440,000	454,960
長期未払金	80,633	84,774
リース債務	6,671	6,862
繰延税金負債	88,560	75,078
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,742,329	2,697,933
資産除去債務	-	9,899
固定負債合計	4,778,637	4,649,950
負債合計	22,424,047	19,108,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,532,665	1,549,017
利益剰余金合計	1,532,665	1,549,017
自己株式	3,592	3,609
株主資本合計	4,150,175	4,166,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,903	57,363
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
評価・換算差額等合計	1,494,043	1,471,502
純資産合計	5,644,218	5,638,014
負債純資産合計	28,068,266	24,746,795

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,868,150	26,210,107
製品売上高	5,100,268	5,033,322
売上高合計	34,968,418	31,243,429
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	28,405,872	25,164,556
製品売上原価	3,945,697	4,104,127
売上原価合計	32,351,570	29,268,684
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,462,277	1,045,550
製品売上総利益	1,154,570	929,195
売上総利益合計	2,616,848	1,974,745
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	73,474	69,433
従業員給料手当	875,080	819,751
賞与引当金繰入額	58,695	28,298
退職給付費用	65,581	83,427
法定福利費	106,933	130,671
福利厚生費	22,019	22,469
修繕維持費	8,068	7,483
事務用品費	88,787	85,672
通信交通費	107,278	104,399
動力用水光熱費	16,634	16,799
研究開発費	29,632	24,369
広告宣伝費	4,278	3,699
貸倒引当金繰入額	21,356	49,598
交際費	16,554	14,347
寄付金	291	193
地代家賃	31,826	21,170
減価償却費	35,701	34,716
租税公課	60,755	55,603
保険料	26,577	24,299
雑費	135,351	125,283
販売費及び一般管理費合計	1,784,878	1,721,690
<b>営業利益</b>	<b>831,969</b>	<b>253,055</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,743	8,151
受取配当金	18,376	19,628
保険関連収入	10,147	6,535
受取賃貸料	2,658	2,613
株式割当益	-	9,381
その他	18,212	14,283
営業外収益合計	58,139	60,594
<b>営業外費用</b>		
支払利息	150,141	133,838
その他	13,689	18,894
営業外費用合計	163,830	152,733
<b>経常利益</b>	726,278	160,916
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	752	6,621
特別利益合計	752	6,621
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	100	-
固定資産除却損	23,873	1,380
減損損失	42,450	3,013
投資損失引当金繰入額	-	19,700
災害による損失	-	30,927
割増退職金	12,968	-
貸倒引当金繰入額	18,545	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,372
その他	-	2,960
特別損失合計	97,937	67,354
税引前当期純利益	629,093	100,183
法人税、住民税及び事業税	45,225	44,357
法人税等調整額	14,012	423
法人税等合計	31,212	43,933
当期純利益	597,880	56,249



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	269,602	269,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,602	269,602
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	958,722	1,532,665
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,896
当期純利益	597,880	56,249
当期変動額合計	573,943	16,352
当期末残高	1,532,665	1,549,017
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	958,722	1,532,665
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,896
当期純利益	597,880	56,249
当期変動額合計	573,943	16,352
当期末残高	1,532,665	1,549,017
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,592	3,592
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	3,592	3,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,576,232	4,150,175
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,896
当期純利益	597,880	56,249
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	573,943	16,336
当期末残高	4,150,175	4,166,511
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,051	79,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,852	22,540
当期変動額合計	25,852	22,540
当期末残高	79,903	57,363
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,468,190	1,494,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,852	22,540
当期変動額合計	25,852	22,540
当期末残高	1,494,043	1,471,502
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,044,423	5,644,218
当期変動額		
剰余金の配当	23,937	39,896
当期純利益	597,880	56,249
自己株式の取得	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,852	22,540
当期変動額合計	599,795	6,204
当期末残高	5,644,218	5,638,014

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 部門別・売上高・繰越高明細(参考)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	8,120	95.0	10,597	97.5	2,477
		土木工事等	427	5.0	274	2.5	152
		計	8,547	100.0	10,872	100.0	2,324
	製品等販売部門						
	合計		8,547	100.0	10,872	100.0	2,324
受注高	工事部門	舗装工事	30,542	81.9	21,668	71.3	8,874
		土木工事等	1,649	4.4	3,690	12.1	2,040
		計	32,192	86.3	25,358	83.4	6,834
	製品等販売部門		5,100	13.7	5,033	16.6	66
	合計		37,292	100.0	30,391	100.0	6,901
売上高	工事部門	舗装工事	28,065	80.3	22,903	73.3	5,162
		土木工事等	1,802	5.2	3,306	10.6	1,504
		計	29,868	85.4	26,210	83.9	3,658
	製品等販売部門		5,100	14.6	5,033	16.1	66
	合計		34,968	100.0	31,243	100.0	3,724
次期繰越高	工事部門	舗装工事	10,597	97.5	9,362	93.4	1,235
		土木工事等	274	2.5	658	6.6	383
		計	10,872	100.0	10,020	100.0	851
	製品等販売部門						
	合計		10,872	100.0	10,020	100.0	851